



平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、日本中小型成長株ファンド（愛称：ニッポンの翼）の実質的な運用を担当する、いちよしアセットマネジメントからのコメントを基に、年初来の日本株式市場および当ファンドのパフォーマンスの振り返りについてご報告させていただきます。

年初来の日本株式市場の状況について

日経平均株価が10月2日に24,270円の年初来高値を更新して以降、株式市場は不安定な値動きとなっております。その要因としては、米中貿易摩擦の深刻化や、米国金利上昇によるグローバルでの景気鈍化への警戒などが挙げられます。その他にも、サウジアラビアを巡っての中東情勢不安や、トランプ大統領の米国第一主義の政策による国内企業の業績への影響も懸念視されています。

各株価指数の年初来のパフォーマンスは、10月26日現在で日経平均株価－6.9%、TOPIX－12.2%に対して、マザーズ指数－29.1%、ジャスダック指数－13.5%となっており、大型株が優位な状況であります。背景としましては、大型株のバリュエーションが小型株と比較し割安であることや、今年度企業業績の経常増益率では中小型株と大型株との間で格差がほぼなくなりつつあることなどが挙げられます。現状の企業業績の動向や市場環境、米金利水準などを鑑みると、大型株が優位な局面が暫くは継続する可能性があると思込みます。

年初来の国内主要株価指数のパフォーマンス

（期間：2017年12月29日～2018年10月26日）



※2017年12月末を100として指数化

出所：ブルームバーグのデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

外部環境が不安定な状況ではありますが、一方で企業業績は堅調に推移しており、米国株式市場が調整する中、国内株式市場は直近の下落によりバリュエーション面で割安感が強まっている状況にあると考えます。米国の金利上昇は景況感の強さを示していると捉えられ、また中国では景気刺激策の強化を図っており今後の回復が期待できる状況にあります。

年初来のTOPIXのPERの推移

（期間：2017年12月29日～2018年10月26日）



足下は
12.7倍
と低水準



当ファンドのパフォーマンスについて

このような環境下、当ファンドの年初来のパフォーマンスは、10月26日時点で-12.7%と概ねジャスダックをアウトパフォームする動きとなっています。10月以降、世界的に投資環境の不安定さが増す中で、中小型成長銘柄全般への売りが強まった影響は免れず、基準価額は年初来の安値水準となっています。ただし、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努めたことで、個別銘柄選択効果は獲得できており、金融市場の落ち着きに合わせて運用実績の改善を見込んでいます。

当ファンドの設定来の基準価額の推移



※設定日の前営業日（2013年12月24日）を10,000円としています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

好調なパフォーマンスに貢献した個別銘柄について

個別銘柄では、SHIFTやタカラバイオなどが年初来でパフォーマンスにプラス寄与しました。

当ファンドの年初来パフォーマンスのプラス寄与上位5銘柄

(期間：2018年1月4日～2018年10月26日)

| 銘柄名 | 寄与度 | プラス寄与となった主な背景 |
|--------------|-------|--|
| SHIFT(3697) | 1.34% | 金融・流通業向けを中心としたエンタープライズ領域での複数大型顧客の受注拡大により、売上拡大への期待が強まったことなど。 |
| タカラバイオ(4974) | 0.87% | 遺伝子医療事業の寄与で短期業績が大幅増益となったことや、腫瘍溶解性ウイルスC-REVの国内承認申請等への期待の高まりなど。 |
| 富士ソフト(9749) | 0.79% | 高付加価値案件獲得等から収益性の向上を伴った良好な業績となっていることや、自動車関連のソフト開発を中心とした業績拡大が期待されていることなど。 |
| コムチュア(3844) | 0.65% | クラウド、ビッグデータ・AI、RPA等、注力する分野の需要が堅調に推移しており、安定した収益性を維持しながら業績拡大への期待が強まったことなど。 |
| ラクス(3923) | 0.64% | 高いシェアを有するメール共有・管理システム「Mail Dealer」が好調であることや、主力の交通費・経費精算システム「楽楽精算」の高成長期待など。 |

※上記は個別銘柄を推奨するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用

投資家が直接的に負担する費用

| | | |
|---------|--|--|
| 購入時手数料 | 購入価額× <u>上限3.24% (税抜 3.0%)</u> (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。 ※購入価格とは購入申込受付日の基準価額です。ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。 | 《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額× <u>0.3%</u> | 受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。 |

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

| | | |
|------------------|---|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 信託財産の日々の純資産総額× <u>年率1.8792% (税抜 1.74%)</u> 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は信託報酬控除後となります。 | |
| その他費用・ 手数料 | 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。 | |

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

| | |
|---------|---|
| 委託会社 | BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等) |
| 投資顧問会社* | いちよしアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等) |
| 販売会社 | いちよし証券株式会社(募集・販売の取扱い等) |

*委託会社との間で締結される投資一任契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「いちよしアセットマネジメント株式会社」に委託します。

ご留意事項

- 当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

●設定・運用は



いちよし証券株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第24号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会